

平成 28 年 6 月 28 日
株式会社ゴルフ・ドゥ

コーポレートガバナンス・コードに関する基本方針

当社は適時に正確、公正な情報開示を行い、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るとともに、株主および全てのステークホルダーとの対話を重視し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当社のコーポレートガバナンス・コードに関する基本方針は、下記のとおりでございます。

記

第 1 章 株主の権利・平等性の確保

【基本原則 1】

上場会社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行うべきである。

また、上場会社は、株主の実質的な平等性を確保すべきである。

少数株主や外国人株主については、株主の権利の実質的な確保、権利行使に係る環境や実質的な平等性の確保に課題や懸念が生じやすい面があることから、十分に配慮を行うべきである。

当社は、行動規範に書き示されている「平等で積極的な IR 活動を行うこと」のとおり、全ての株主に対し、権利が実質的に確保されるよう配慮し、実質的な平等性を確保するために、正確で速やかな情報開示を行います。また、少数株主の権利についても法令に従い、円滑に権利行使が行えるよう実質的な平等の確保に努めます。

第 2 章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

【基本原則 2】

上場会社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めるべきである。

取締役会・経営陣は、これらのステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮すべきである。

当社は、行動規範に書き示されている「お客様の声を真摯な態度で理解する」「幅広いステークホルダーとの対話チャンネルを充実させる」などのとおり、持続的な成長と中長期的な

企業価値の創出は、全てのステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることと認識し、適切な協働を行います。また、ステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努めます。

第3章 適切な情報開示と透明性の確保

【基本原則3】

上場会社は、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組むべきである。

その際、取締役会は、開示・提供される情報が株主との間で建設的な対話を行う上での基盤となることも踏まえ、そうした情報（とりわけ非財務情報）が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報として有用性の高いものとなるようにすべきである。

当社は、行動規範に書き示されている「適時・正確な情報開示を行い、経営の透明性を高める」のとおり、財務情報および非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行い、法令に基づく開示以外の情報も主体的に適時開示します。また、開示・提供する情報が正確で分かりやすい有用性の高いものとなるように努めます。

第4章 取締役会等の責務

【基本原則4】

上場会社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、

- (1) 企業戦略等の大きな方向性を示すこと
- (2) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと
- (3) 独立した客観的な立場から、経営陣（執行役及びいわゆる執行役員を含む）・取締役に

対する実効性の高い監督を行うこと
をはじめとする役割・責務を適切に果たすべきである。

こうした役割・責務は、監査役会設置会社（その役割・責務の一部は監査役及び監査役会が担うこととなる）、指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社など、いずれの機関設計を採用する場合にも、等しく適切に果たされるべきである。

当社の取締役会は、中期ビジョンや中期経営計画などの企業戦略の大きな方向性を示し、内部統制やリスク管理委員会など適切なリスクテイクを支える環境を整備し、複数名の社外取締役により経営陣・取締役に對する実効性の高い監督を行い、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえながら、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率などの改善を図るべく、役割・責務を適切に果たします。

第5章 株主との対話

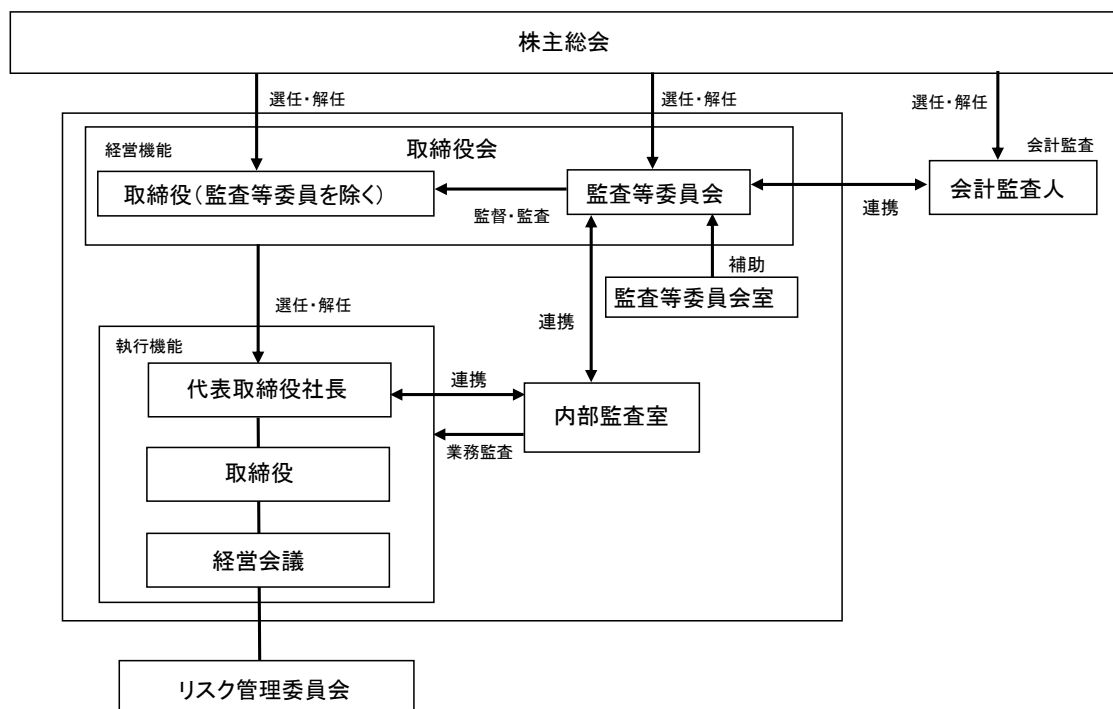
【基本原則5】

上場会社は、その持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行うべきである。

経営陣幹部・取締役（社外取締役を含む）は、こうした対話を通じて株主の声に耳を傾け、その関心・懸念に正当な関心を払うとともに、自らの経営方針を株主に分かりやすい形で明確に説明しその理解を得る努力を行い、株主を含むステークホルダーの立場に関するバランスのとれた理解と、そうした理解を踏まえた適切な対応に努めるべきである。

当社は、行動規範に書き示されている「広範な投資家層を対象に IR 活動を行う」のとおり、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても株主と建設的な対話を行います。また、その対話を通じて株主の声に耳を傾け、経営方針を分かりやすく説明し、その理解を得られるよう努めます。

コーポレートガバナンス体制



附則

制定:平成 27 年 11 月 25 日

改訂:平成 28 年 6 月 28 日